

2006(平成18)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

目次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 沿革	1
3. 役員・評議員の概要	2
4. 教職員の概要	3
5. 設置する研究科・学部・学科等の 名称及び所在地	3
6. 組織図	4
7. 設置する研究科・学部・学科等の 入学定員、収容定員及び学生数	5
8. 2007年度一般入学試験結果	6
9. 2006年度学費	7

II. 事業の概要

1. はじめに	8
2. 事業の実施状況	
(1) 第3次基本構想の策定	8
(2) 教育活動	8
1) 専門職大学院の拡充	8
①会計大学院の発足	8
②法科大学院の完成年度とその点検	8
2) 2006年度新カリキュラムの導入	9
3) Web履修登録システムの導入	9
4) FD活動の推進	9
5) 編入学定員の見直し	10
6) 愛知大学孔子学院の開設	10
7) 北京語言大学との「学生共同募 集プロジェクト」の実施	11
8) 高大連携	11
9) 「大学教育改革支援プログラム」 (文部科学省 特色GP、現代G P等)の採択への取組み	12
(3) 研究活動と研究体制	12
1) 21世紀COEプログラム (ICCS) の更なる発展	12
2) 三遠南信地域連携センター事業 の推進	12
3) 東亜同文書院大学記念センター 事業の展開	13
4) 研究体制の整備	13

(4) 学生支援活動	13
1) 学生の教学指導体制の整備	13
2) キャリア支援活動の充実・強化	14
3) 奨学金の充実	15
(5) 学生募集活動	15
1) 入試制度改革	15
2) 志願者確保に向けた広報、大学 広報の拡充	16
(6) 教育環境整備	16
1) IT環境の整備	16
2) 施設設備計画	17
①豊橋校舎統合セキュリティシス テムの更新	17
②豊橋校舎グラウンド夜間照明施 設等の設置	17
③名古屋校舎研究館空調設備更新 工事	17
④名古屋校舎グラウンド改良工事	17
(7) 第三者評価導入に向けての諸 準備	17
(8) 創立60周年記念事業の展開	18
1) 「本間喜一と愛知大学創設期の群 像」の刊行	18
2) 「中日大辞典第三版」の刊行	18
3) 「市民向けの公開講座」の開催	18

III. 財務概要

2006年度決算について

1. 資金収支決算の概要	19
2. 消費収支決算の概要	20
3. 貸借対照表の概要	24
4. 監事監査報告書	27

I. 法人の概要

【1 建学の精神】

愛知大学の前身「東亜同文書院(後に大学)」は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史をもちます。当時貴族院議長であった近衛篤磨が、東亜同文会を設立。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることにあり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的でした。

アジア随一の国際都市であり、当時の文化や流行の発信地でもあった上海で、学問の自由を尊ぶ校風のもと、中国・アジア重視の国際人を養成。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じたのです。その折、同大学最後の学長を務めた本間喜一(後に最高裁判所事務総長)は、新たな大学の設立を決意。1946年5月、本間学長の呼びかけに東亜同文書院大学の教職員、学生の多くが集い、同年11月15日に愛知大学は中部地区唯一の旧制 法文系大学として誕生しました。

建学の精神として「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を掲げ、現在もその具現化に向けて、取り組んでいます。

【2 沿革】

年 月	概 要
1946年11月	財団法人愛知大学を創立(1946年11月15日 旧制大学) 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部開設 法政科、経済科
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部法学科、経済学科 文学部社会学科
1950年 4月	文学部に文学科を設置 短期大学部法経科第2部(豊橋校舎・車道校舎)、文科第2部(豊橋校舎)を設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	車道校舎移転拡張 名古屋市東区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、現在の車道校舎の基礎を築く
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	車道校舎 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	車道校舎の短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋校舎の短期大学部文科第2部を廃止し、文科(女子)を設置
1961年 4月	豊橋校舎に短期大学部生活科(女子)を設置
1961年10月	車道校舎に法経学部専門課程を開講
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科(女子)を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋校舎の短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)(1987年度－1992年度)
1988年 4月	名古屋校舎新キャンパス開校(西加茂郡三好町) 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止) 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎へ移転
1990年 4月	短期大学部期間付定員増(100名)(1990年度－1998年度)
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度－1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度－1999年度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次編入学定員を設定(130名)

年 月	概 要
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置 短期大学部期間付定員(100名)の期間延長(1999年度)
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度－2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2004年 4月	車道校舎新キャンパス開校(名古屋市東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止 短期大学部言語文化学科、現代生活学科の期間付定員廃止にもとづく入学定員減(50名)
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を設置 経営学部経営学科の定員の一部を振り替え、経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
2007年 3月	学校法人桜丘学園と相互提携協定を締結

【 3 役員・評議員の概要 】

(1) 役員

2007年3月31日現在

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	武 田 信 照	愛知大学長
理 事	堀 彰 三	愛知大学副学長(経営担当)
〃	黒 柳 孝 夫	愛知大学副学長(教学担当)
〃	山 本 明	愛知大学事務局長
〃	交 野 正 芳	愛知大学文学部長
〃	佐 藤 元 彦	愛知大学経済学部長
〃	加 藤 克 佳	愛知大学法学部長
〃	南 龍 久	愛知大学経営学部長
〃	今 井 理 之	愛知大学現代中国学部長
〃	垣 内 伸 彦	愛知大学国際コミュニケーション学部長
〃	武 藤 明 弘	愛知大学短期大学部長
〃	安 井 善 宏	愛知大学同窓会会長
〃	甲 斐 一 政	愛知大学同窓生
〃	早 川 勝	豊橋市長
〃	北 川 文 章	財団法人霞山会理事
〃	神 野 信 郎	会社役員
〃	佐 藤 元 彦	豊橋商工会議所会頭
〃	加 藤 圭 朗	法人役員
監 事	小 崎 昌 業	社団法人渥友会常任理事
〃	佐 藤 澄 男	会社役員
〃	酒 井 強 次	法人役員

(2) 評議員

2007年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
武田 信照	石原 静江	原野 武久	宇佐 美一博
堀 彰三	矢野 健司	白柳 孝	伊東 利勝
黒柳 孝夫	藤本 茂	早川 勝	新井 野洋一
山本 明	加藤 満憲	神野 信郎	栗原 裕
交野 正芳	八塚 哲子	北川 文章	長峯 信彦
佐藤 元彦	島田 昭信	安井 善宏	春日 修
加藤 克佳	高井 和伸	甲斐 一政	村松 幸廣
南 龍久	山田 義郎	佐藤 元彦	有澤 健治
今井 理之	浅井 英行	加藤 圭朗	砂山 幸雄
垣内 伸彦	荒木 仁子	藤田 佳久	河辺 一郎
武藤 明弘	安藤 公爾	新堂 幸司	高橋 貴
八木 隆明	斉藤 豪己	土屋 洋二	塚本 鋭司
下和田 恵男	田中 和彦	功刀 由紀子	紅 露進

【 4 教職員の概要 】**(1) 教員数**

2006年5月1日現在

所属	資格	教授	助教授	講師	計
文 学 部		28	15	2	45
経 済 学 部		29	12	1	42
国際コミュニケーション学部		24	5	—	29
法 学 部		18	15	—	33
経 営 学 部		23	16	4	43
現 代 中 国 学 部		19	7	2	28
法 務 研 究 科		14	—	—	14
会 計 研 究 科		7	3	—	10
短 期 大 学 部		7	7	—	14
語 学 教 育 研 究 室		—	—	3	3
計		169	80	12	261

*教員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、外国語嘱託講師を含む。

(2) 職員数

2006年5月1日現在

所 属	人数
豊 橋 校 舎	86
名 古 屋 校 舎	44
車 道 校 舎	33
計	163

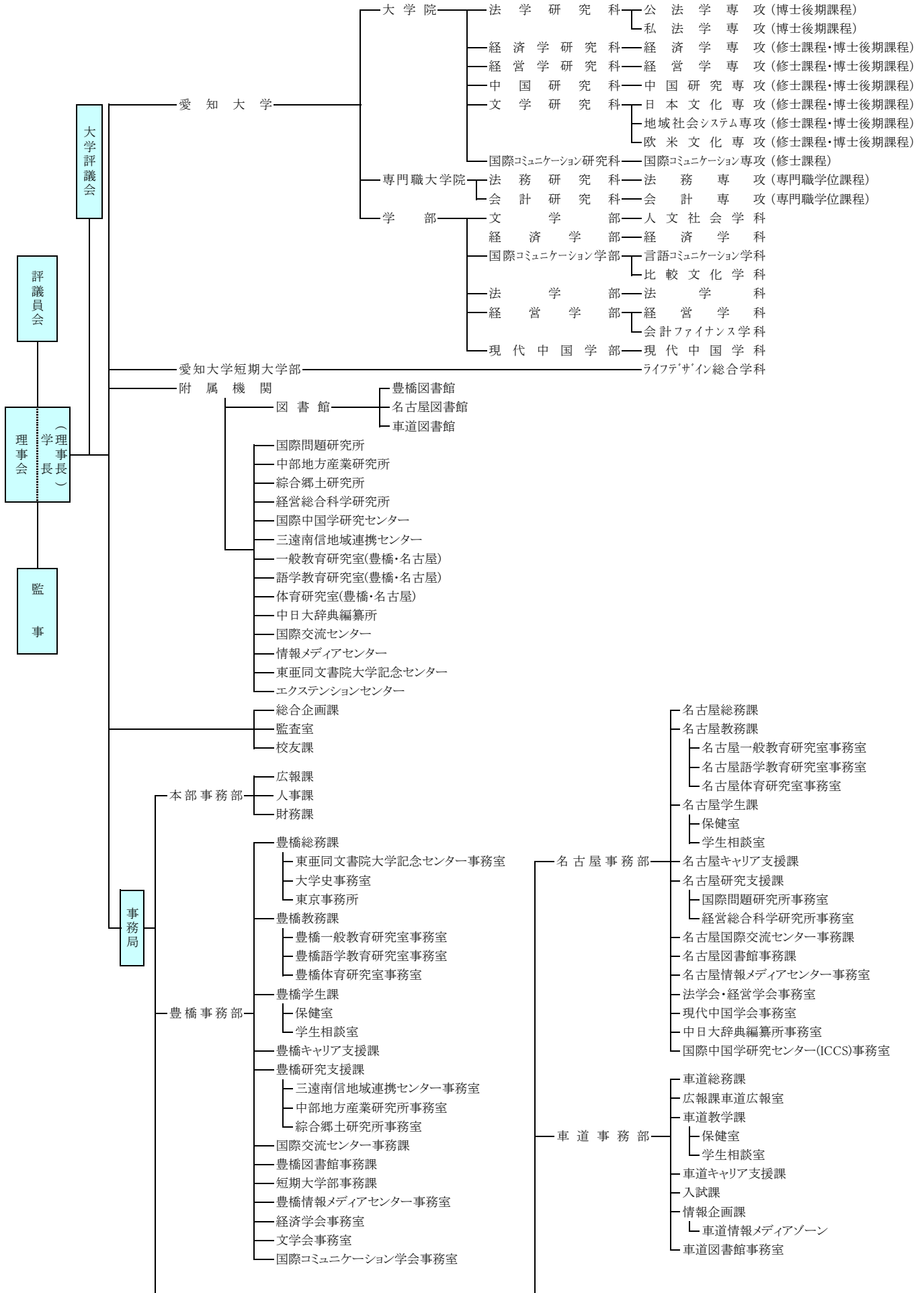
*職員数には嘱託職員を含む。

【 5 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地 】

研究科・学部・学科	所 在 地
経 済 学 研 究 科	豊橋校舎 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町字畑1番地の1
文 学 研 究 科	
国際コミュニケーション研究科	
文 学 部	
経 済 学 部	
国際コミュニケーション学部	
短 期 大 学 部	
法 学 研 究 科	名古屋校舎 〒470-0296 愛知県西加茂郡三好町大字黒笹字清水370
経 営 学 研 究 科	
中 国 研 究 科	
法 学 部	
経 営 学 部	
現 代 中 国 学 部	車道校舎 〒461-8641 愛知県名古屋市東区筒井二丁目10番31
法 務 研 究 科	
会 計 研 究 科	
法 学 部	

【6 組織図】

<2007年3月31日現在>



【 7 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数 】

(1) 愛知大学大学院

2006年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私 法 学 専 攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修士課程	1953年度	25	4	50	7
		博士後期課程	1978年度	5	0	15	0
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修士課程	1977年度	15	12	30	33
		博士後期課程	1979年度	5	1	15	5
中 国 研 究 科	中 国 研 究 専 攻	修士課程	1991年度	15	13	30	23
		博士後期課程	1994年度	15	14	45	52
文 学 研 究 科	日 本 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	2	20	4
		博士後期課程	1994年度	2	1	6	4
	地 域 社 会 シ ス テ ム 専 攻	修士課程	1991年度	10	3	20	5
		博士後期課程	1993年度	2	0	6	2
	欧 米 文 化 専 攻	修士課程	1991年度	10	1	20	2
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	2
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	9	30	21
修士課程合計				100	44	200	95
博士後期課程合計				39	16	117	65
合 計				139	60	317	160

(2) 愛知大学専門職大学院

2006年5月1日現在

研究科・専攻		課 程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	専門職学位課程	2004年度	40	38	120	97
会 計 研 究 科	会 計 専 攻	専門職学位課程	2006年度	35	38	35	38
合 計				75	76	155	135

(3) 愛知大学学部等

2006年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
文 学 部	人 文 社 会 学 科	2005年度	320	406	640	761
	哲 学 科	1958年度	—	—	88	111
	社 会 学 科	1949年度	—	—	148	187
	史 学 科	1956年度	—	—	156	178
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	1999年度	—	—	116	122
	欧 米 文 学 科	1999年度	—	—	142	153
	計		320	406	1,290	1,512
経 済 学 部	経 済 学 科	1989年度	370	457	1,514	1,804
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	1989年度	—	—	200	113
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	1998年度	110	138	436	524
	比 較 文 化 学 科	1998年度	110	149	440	529
	比較文化学科(夜間主コース)	1998年度	—	—	80	32
	計		220	287	956	1,085
法 学 部	法 学 科	1989年度	310	402	1,260	1,580
法 学 部 2 部	法 学 科	1989年度	—	—	200	173
経 営 学 部	経 営 学 科	1989年度	245	319	1,248	1,535
	会計ファイナンス学科	2005年度	125	160	250	304
	計		370	479	1,498	1,839
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	1997年度	180	219	730	912
合 計			1,770	2,250	7,648	9,018

*経済学部2部経済学科、法学部2部法学科及び国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)は、2004年4月より学生募集を停止。

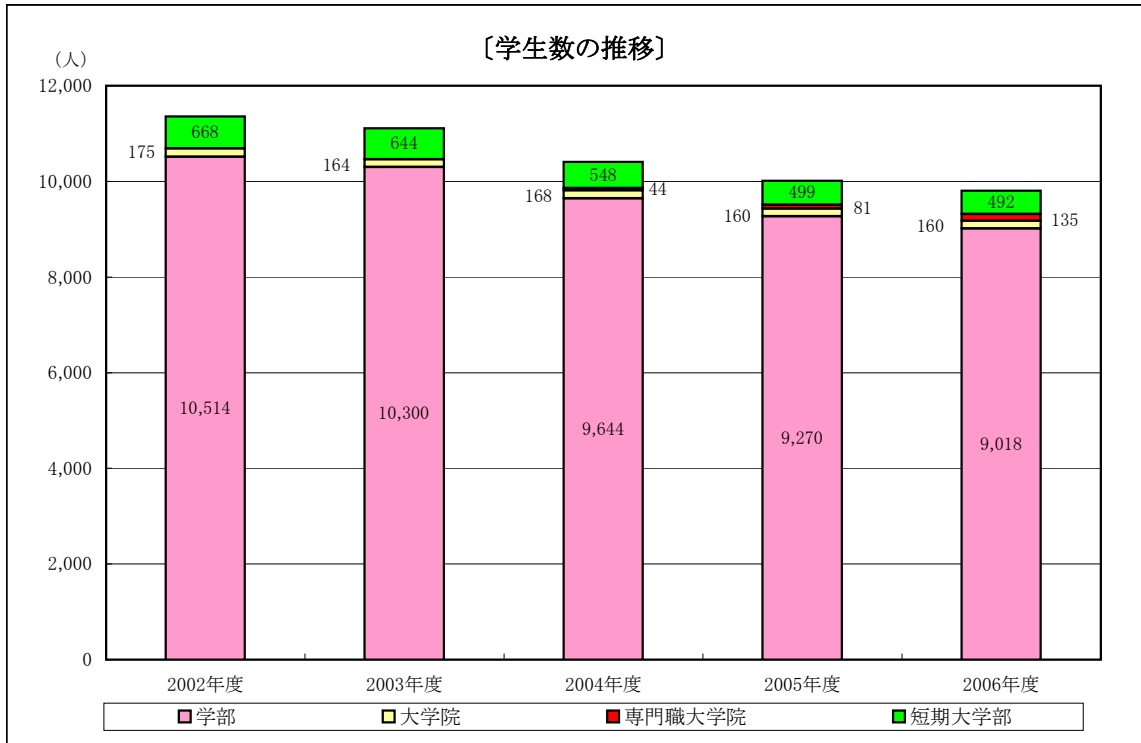
*文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科は、2005年4月より学生募集を停止。

(4)愛知大学短期大学部

2006年5月1日現在

学部・学科		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2005年度	200	246	400	488
	言語文化学科	1959年度	—	—	—	3
	現代生活学科	1961年度	—	—	—	1
合 計			200	246	400	492

* 言語文化学科、現代生活学科は、2005年4月より学生募集を停止。



(単位:人)

学部等	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学 部	10,514	10,300	9,644	9,270	9,018
大 学 院	175	164	168	160	160
専 門 職 大 学 院	—	—	44	81	135
短 期 大 学 部	668	644	548	499	492
合 計	11,357	11,108	10,404	10,010	9,805

【 8 2007年度 一般入学試験結果 】

(1)愛知大学

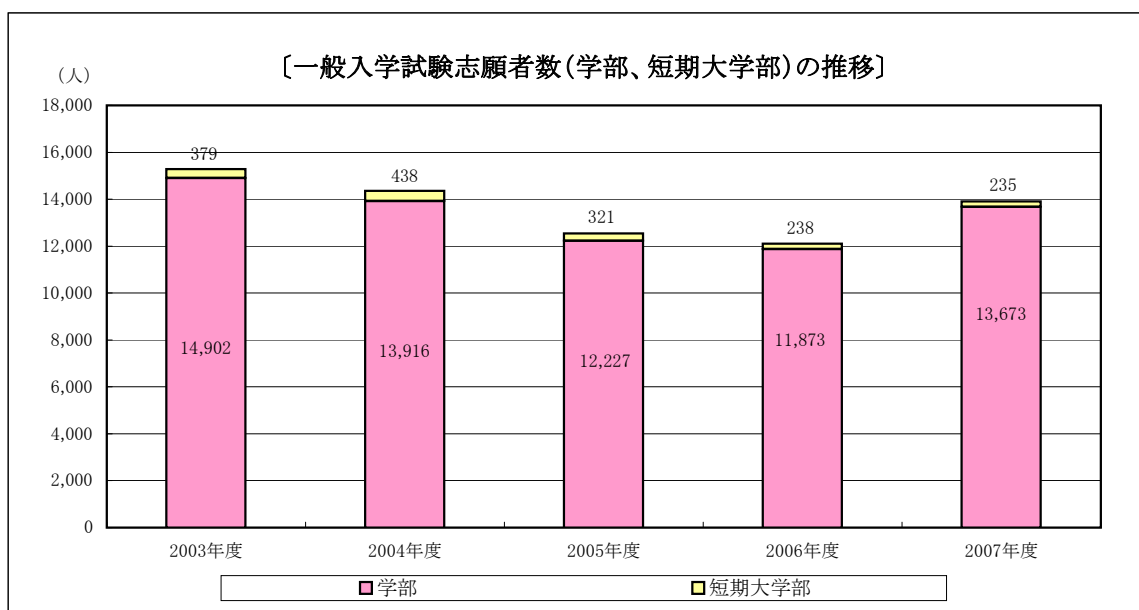
学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
文 学 部	人 文 社 会 学 科	293	2,629	2,571	1,276	2.0
経 済 学 部	経 済 学 科	255	2,869	2,804	1,153	2.4
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	75	937	921	418	2.2
	比較文化学科	65	704	693	303	2.3
	計	140	1,641	1,614	721	2.2
法 学 部	法 学 科	210	3,029	2,979	1,014	2.9
経 営 学 部	経 営 学 科	170	2,133	2,072	640	3.2
	会計ファイナンス学科	70	585	574	288	2.0
	計	240	2,718	2,646	928	2.9
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	105	787	770	404	1.9
学部合計		1,243	13,673	13,384	5,496	2.4

*競争率は、受験者数÷合格者で算出。

(2)愛知大学短期大学部

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
短期大学部	ライフデザイン総合学科	80	235	232	180	1.3

*競争率は、受験者数÷合格者で算出。



(単位:人)

学 部	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
学 部	14,902	13,916	12,227	11,873	13,673
短 期 大 学 部	379	438	321	238	235
合 計	15,281	14,354	12,548	12,111	13,908

【9 2006年度 学費】

(単位:千円)

課程・研究科・学部等	学 年	入学金	授業料	教育充実費	調査実習費	実験実習費	合 計	
大 学 院 修 士 課 程	1年	250	550	170	—	—	970	
				経営夜間 100			経営夜間 900	
	2年	—	550	170	—	—	720	
				経営夜間 100			経営夜間 650	
大 学 院 博 士 後 期 課 程	1年	250	550	170	—	—	970	
	2年	—	550	170	—	—	720	
	3年	—	550	170	—	—	720	
専 門 職 大 学 院	1年	250	1,000	300	—	—	1,550	
	2年	—	1,000	300	—	—	1,300	
文 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090	
	2年	—	640	200	—	—	840	
					日本史学	3	—	日本史学
					アジア史学		アジア史学	
	地理学	10	—	地理学	850			
3年	—	640	200	—	—	840		
4年	—	640	200	—	—	840		
経 済 学 部	1年	250	640	200	—	—	1,090	
	2年	—	640	200	—	—	840	
	3年	—	640	200	—	—	840	
	4年	—	640	200	—	—	840	
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180	
	2年	—	710	200	—	—	910	
	3年	—	710	200	—	—	910	
	4年	—	710	200	—	—	910	
法 学 部	1年	250	640	250	—	—	1,140	
	2年	—	640	250	—	—	890	
	3年	—	640	250	—	—	890	
	4年	—	640	250	—	—	890	
現 代 中 国 学 部	1年	270	710	200	—	—	1,180	
	2年	—	710	200	—	250	1,160	
	3年	—	710	200	—	—	910	
	4年	—	710	200	—	—	910	
短 期 大 学 部	1年	250	640	210	—	—	1,100	
	2年	—	640	210	—	—	850	

II. 事業の概要

1. はじめに

今日の高等教育をめぐる情勢は非常に大きな転換期を迎えており、この数年でも、国立大学の独立法人化、私立学校法の改正、第三者評価制度の導入、競争原理に基づく補助金獲得制度、規制緩和など、大学を取り巻く環境は激変し、国立大学を含めた生存競争の激化を余儀なく強いられている。2007年度の大学全入時代を迎え、さらには大学の経営破綻が叫ばれている昨今、生き残るためには、今まで以上に教育、研究、経営管理の面において他大学との差別化をはかり、評価を高めていくことが重要課題となっている。

本学では、こうした状況を踏まえ、基本構想推進本部のもとに経営プロジェクト及び教学プロジェクトを設置し、経営管理面における改革並びに「建学の精神」の具現化及び多様な教育ニーズに適応するための教学改革に積極的に取り組んできた。

以下に2006年度における事業の主な内容について報告する。

2. 事業の実施状況

(1) 第3次基本構想の策定

創立60周年となる2006年度は、教育研究の一層の充実、学生や社会への満足度を高めるための新たな節目と位置付け、第2次基本構想を踏まえた上で、大学全体の力を最大限結集し、豊橋校舎を中心とした教学組織再編、名古屋地区の校舎拡充、入学定員の見直しなど、第3次基本構想の策定にむけ基本的な方向性につき鋭意検討を行った。

(2) 教育活動

1) 専門職大学院の拡充

①会計大学院の発足

2006年4月、専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人を養成することを目的として、会計大学院を開設した。公認会計士資格をめざす者だけでなく、税理士を希望する者、企業の経理部や事務所等で働きながらその知識向上を目標とする者など、計38名の多様な院生が入学し、互いに連携を保ちながら、日夜勉学に励んでいる。その一方で、院生が大学院に期待する教育内容も様々であり、教職員一同個々の学習要求に応えつつも、専門職大学院として公教育機関の役割を果たすことに試行錯誤を重ねてきた。例えば「学生による授業評価アンケート」、「ピアレビュー（教員による相互授業評価）」、「受験勉強に関する個別相談」、「成績不振者指導」等、学生の状況・ニーズを把握・確認し、教育の改善に努めた。さらにまた受験に対する競争意欲を高める機会を作り、教職員と院生希望者とが話し合う時間を設け、院生の不安を排除する努力も払った。

今後も、単に知識の修得だけでなく、専門的能力に加えて、幅広い見識、実践的な思考力、指導力、国際的視野等を養うことを教育方針として、会計大学院の教育をおこなっていく。

②法科大学院の完成年度とその点検

2006年度は、第1期修了生（既修者コース）が初めての新司法試験に挑戦し、合格率で全国3位（私立大学で1位）という華々しい結果を挙げた。この好結果は、これまでの教育成果の結実といってよい。その一方で、本年度は、完成年度を迎えるため新たな教育体制の整備・充

実に着手する必要があった。そこで、当大学院では、発足後の法科大学院教育の内容を見直すとともに、日弁連法務研究財団のトライアル評価の結果等を踏まえて新たなカリキュラムの導入を決定した。また、教育成果に直結するFD活動を組織的に行う取り組みも頻繁に試みた。

2006年度末で、未修者コースの第1期生が修了を迎えた。昨年と同様に、多くの修了生が新司法試験の難関を突破してくれるものと信ずるが、当大学院では、司法試験を将来の実務家への通過点として捉え、理念とする「地域社会に貢献する法曹」養成をより高いレベルで実現するために、今後もハード・ソフト両面での教育体制の整備・充実に尽力してゆく所存である。

2) 2006年度新カリキュラムの導入

名古屋校舎では、2006年度新カリキュラム導入後1年が経過し、名古屋教学委員会を中心に見直し、改善を行っている。「TOEIC」では、習熟度別クラス編成を行い、入学時クラス分けテストの結果と比較し、学期末試験の成績が伸びていることから、一定の効果を上げている。また、情報教育においては、1年次生約800名が履修登録し、その約8割が単位修得するまでの情報スキルを向上させることができた。今後は、学生が恒常的にパソコンを利用する環境を整備し、1年次生で得た情報スキルの維持・向上に努力していく。そして、総合科目では、本学卒業生をはじめ、毎回異なる講師を招き、「大学史」をテーマとして講義を実施した。授業運営の方法等を改善しつつ、導入教育としての有意義な授業科目への発展に努める。

一方、豊橋校舎の2007年度新カリキュラムは、共通教育科目と専門教育科目の区分から構成され、四年一貫教育の観点により検討を進めてきた。また、一部共通教育科目では短期大学部と学部共通の授業を取り入れ、情報教育の充実、「大学史」の科目の新設、TOEIC対策科目の配置など、豊橋校舎の学生が学部の枠を超えて学習する科目を配置し、専門教育との調整を図りつつ実施する。

3) Web履修登録システムの導入

2006年度は、学生サービスの更なる向上を図るため、名古屋校舎3学部（法学部・経営学部・現代中国学部の1年次生）および専門職大学院（法科大学院・会計大学院）でWeb履修登録を実施した。名古屋校舎3学部の1年次生は、春学期は学内に限定し行い、秋学期は、学外からのアクセスを可能としWeb履修登録を行った。大きな混乱もなく、順調に登録を行うことができた。豊橋校舎（文学部、経済学部、国際コミュニケーション学部）においても2007年度入学生より、新カリキュラム導入に合わせWeb履修登録を行うための準備を進めてきた。

また、大学院6研究科では、2007年度より在学生を含めたWeb履修登録の実施に向け、準備を進めてきた。この実施とともに、従前のWeb上での休講情報、お知らせ情報に加え、シラバス、学生授業時間割表の閲覧ができるようになる。

4) FD活動の推進

教育の質の改善と教員の教育能力の向上を図るためFD委員会を設置し、FD活動を推進している。2006年度は、学生による授業評価の実施、講演会の開催、FDニュースの発行、授業改善研修参加助成を実施した。

学生による授業評価は、紙ベースで実施していた学生による授業評価を2005年度からWeb上で実施し、授業評価結果を学内ホームページで公開している。Web化した結果、教員個人

の評価結果の分析が可能になり、また授業時間を短縮することなくアンケートの実施が可能となった。しかし、回答率の低下、システムの管理・運営等、課題も残された。

講演会は、2回開催し、テーマ『愛知大学の「ブランド力」とFD』では、(株)リクルート担当者を講師として、「外から見た愛知大学の姿」について講演いただき、本学の置かれている状況を客観的に把握するとともに、今後の教育改善の方向性を考える契機とした。また、テーマ『インターンシップ—企業・自治体が大学に求めるもの』では、企業及び自治体から講師を招き、インターンシップの概略、大学や学生に求められるものは何かについて講演いただき、大学教育と社会との係りについて考える契機とした。

学部・研究科単位のFD活動では、教育に関するディスカッションや懇談会、コーチング研修の開催、授業相互見学等様々な活動に取り組んだ。

FDニュースは、これらの成果を取りまとめて3回発行し、大学構成員のFD活動の共有化を図るとともに、ホームページでも公開し、情報提供を行った。

5) 編入学定員の見直し

本学では、多種多様な学生を受け入れ、あらゆる面での活性化を図るとともに、教育効果を期待することを目的として、編入学定員枠の設定を行い、編入学生を受け入れてきた。しかし、18歳人口の減少期に入り、高等教育をめぐる情勢は著しく変化し、また女子の4年制大学への志向が年々強まることに伴う短期大学の4年制大学化の影響を受けて短期大学からの編入学希望者が減少し、さらに短期大学生の中には、編入学より就職を選択する傾向が強まるなど、全体的に志願者の減少傾向が続き、編入学生数が編入学定員を大きく下回る状況が続いた。こうした状況を勘案して検討した結果、実態に見合った定員の設定を行う必要があるものと判断し、以下のとおり編入学定員をすべて入学定員に振り替えることを決定し、2007年4月に学則を変更するために文部科学省へ収容定員変更に伴う学則変更の届出を行った。

学部及び学科名		新定員			旧定員		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	人文社会学科	325	0	1,300	320	3	1,286
経済学部	経済学科	375	0	1,500	370	12	1,504
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	115	0	460	110	8	456
	比較文化学科	115	0	460	110	15	470
	計	230	0	920	220	23	926
法学部	法学科	315	0	1,260	310	12	1,264
経営学部	経営学科	250	0	1,000	245	8	996
	会計ファイナンス学科	125	0	500	125	4	508
	計	375	0	1,500	370	12	1,504
現代中国学部	現代中国学科	180	0	720	180	5	730
合計		1,800	0	7,200	1,770	67	7,214

6) 愛知大学孔子学院の開設

本学は2006年4月、中国政府教育部と連携し「愛知大学孔子学院」を設立した。

その中心的な事業として、これまでオープンカレッジの中で実施してきた社会人等を対象とした中国語講座を、さらに発展・充実させた内容として展開した。車道校舎及び豊橋校舎にお

いて約 1,350 名に上る受講生が参加し、現在国内に 5 校ある孔子学院の中でも群を抜く規模の事業となり注目を集めている。その他、中国語学習者のための公開講演会、中国の旧正月“春節”を祝う催しなども盛況に実施し、地域の方々に広く中国語やその文化に触れる機会を提供している。

2007 年度においては、各種中国語講座のさらなる充実化を図るとともに、本学パートナー校である南開大学への短期研修ツアーなど新たな企画も検討している。

【受講者数推移と比率（2005 年 オープンカレッジ、2006 年 孔子学院）】

年度 \ 校舎	車道校舎	豊橋校舎
2005 年度	564 名 (34 講座)	436 名 (28 講座)
2006 年度	861 名 (47 講座)	482 名 (32 講座)
受講者数比率(2006/2005)	152.7%	110.6%

7) 北京語言大学との「学生共同募集プロジェクト」の実施

本学は、良質な留学生の安定的な受入れを目指して、志願者の減少が目立つ留学生別科にかわり、北京語言大学の学生を 2 年次編入生で受け入れることを主たる内容とする「学生共同募集プロジェクト」の実施を決定し、2005 年 7 月に北京語言大学と協定を締結した。

2006 年度は、1 期生の 2 年次編入学試験（小論文と面接）を 12 月に北京語言大学で実施した。7 名が受験し、4 名を合格とし、3 名については 1 年半にわたる日本語学習で日本語能力に問題があったため、不合格とした。2 期生は 2006 年 9 月に 20 名の学生が北京語言大学に入学し、本学への編入学を目指して努力している。

今後は、1 年次入学も可能とする制度を双方で検討し、さらに北京語言大学と密接な連携を図り、質の良い学生の受入れを目指していく。

8) 高大連携

本学は、大学教育への接続の観点から高大連携事業（高校への出張授業、本学が開講する授業への受入、入学前教育）に取り組んでいる。このなかで、本学の授業への受入れについては、2006 年度に経済学部及び文学部において実施し、取組を拡充したと言える。現在は、単位認定は行わないものの、いずれこの事業が全学的な制度として定着すれば、本学に入学した後の単位認定についても検討していく。

また、高校への出張授業についても概ね好評であり、今後も継続していく。推薦入試合格者に対する入学前教育については学部ごとに方法や内容に差異があるが、学部の特徴を生かしつつも統一的な方法を検討している。

さらに、2007 年 3 月、高大連携の取り組みの一環として、本学と学校法人桜丘学園（高校・中学）との間で、互いの建学の精神及び沿革・特色を尊重し、包括的な提携関係を結ぶ協定の締結に至った。両校はともに豊橋市に本部を持ち、教育機関として長い歴史をもつが、本学の創立者である本間喜一（第 2・4 代学長、名誉学長）が在任中、桜丘高校の第 10 代校長に赴任してその発展に努めたこと、桜丘高校からは本学に多数の学生が入学し、学生間の文化活動等での交流も行われていること、本学の教育実習生の桜丘高校での受入れなど、歴史的及び人的関係において深い関係が築かれてきた。こうした関係に基づく、両校の相互提携は、教育内容の

充実と向上をはかり、優れた人材を一貫して育成し地域社会等の発展に貢献することを目的とするものである。

9) 「大学教育改革支援プログラム」(文部科学省 特色GP、現代GP等)の採択への取り組み

学部学科等において特色ある教育づくりを進め、教育の活性化をはかるため、2004年度に愛大版「特色ある大学教育支援プログラム」を発足させ、2006年度までに計6件の教育プログラムを採択し、計画に対する資金配分を行なった。2006年度は、2007年度の文部科学省「特色GP」及び「現代GP」の申請に向けて、学内構成員に対して積極的な情報提供を行うとともに、学内公募により申請する教育プロジェクトを選定する等、準備を進めた。

(3) 研究活動と研究体制

1) 21世紀COEプログラム(ICCS)の更なる発展

「国際中国学研究センター」(ICCS)事業は、文部科学省21世紀COEプログラムの最終年度となる2006年度において「中国研究の世界的ハブセンターの構築」という目標に向かい積極的な事業展開を行った。

具体的成果として、研究事業では、①「現代中国学の課題と展望」をはじめとする国際規模のシンポジウムの開催、②定例研究会の開催、③研究成果公開用データベースの構築、④研究報告書19冊の刊行などがあげられる。

また、若手人材育成事業では、①「デュアルディグリー・プログラム」第3期生の受入れ、②6名の訪問教授招聘、③COE研究員、COEリサーチアシスタントの採用、④若手研究者研究助成制度の実施などがあげられる。

さらに、南開大学経済学院、中国科学院地理科学・資源研究所、南京大学社会学系との共催による国際シンポジウムを中国で開催し、海外の教育研究機関との共同事業を積極的に展開した。

文部科学省21世紀COEプログラムは2006年度を以って終了したが2007年度は、これまでの研究事業、若手人材育成事業の成果を総括し、これを集中化することによって体系化された「現代中国学」の樹立を実現し、国内外に発信することを目標に事業を推進する。

2) 三遠南信地域連携センター事業の推進

2006年度事業計画書に掲げたGISを活用した地域づくり情報システムの開発、流域社会の近代化過程に関する総合的研究、過疎対策に関する日韓共同研究の成果刊行、中学生の社会力・職業意識の形成に関する官学連携日中比較研究・調査の最終的とりまとめ(北京での国際シンポジウム開催等)をほぼ当初の計画通りに実施した。また、地域づくりガイドライン作成、地域経営評価システムの開発を進め、「グローバルな視点に立った『地域づくり』トータルシステムの開発」プロジェクト(文部科学省私立大学学術研究高度化推進事



「センターがホスト役を務めた三遠南信サミット・住民セッション」の様子

業として採択)の中間的とりまとめを行った。他方、教育・人材育成事業として、事業計画書に盛り込まれていた地域づくりサポーター制度の拡充、とよがわ流域大学(愛知県との連携事業)修了生による共同調査・研究の促進に加えて、新たに国土交通省豊橋河川事務所及び東三河地域研究センターとの連携による「とよがわ流域圏講座」を開講し、地域を想い地域を創る人材の一層の充実に貢献した。さらに、豊橋技術科学大学との連携融合事業(2006年度から5年間の予定で文部科学省から補助金)の第1年度目として「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」作成業務を計画通りに実施した。これら以外には、三遠南信サミット in 東三河2006の住民セッションのホスト役を務めた他、手筒花火に関する基礎調査、東三河データブック作成をはじめとする諸受託業務を順調に行った。

3) 東亜同文書院大学記念センター事業の展開

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業(オープン・リサーチ・センター整備事業)プロジェクト推進のための運営委員会を組織し、その内部を東亜同文書院関係グループと、東亜同文書院の影響を受けた愛知大学史関係のグループに編成し、それぞれの事業計画を立案し、具体化を進め、以下の諸事業を実施した。

- (1) 展示施設の整備を進め、外来者への講義室やスタッフの合同研究室も新たに整備した。
- (2) 国内外研究者に対するフォーラムを横浜で開催された全国図書館総合展の催しを利用して実施し、好評を得たほか、公開講演会、研究会をそれぞれ複数回実施した。なお、全国図書館総合展では「東亜同文書院から愛知大学へ」と題して企画展も行った。
- (3) 収蔵資料のデータベース化のための文献一覧化作業や台湾での東亜同文書院資料発掘を行った。
- (4) 若手研究者を中心に東亜同文書院に対するこれまでの研究史の整理、書院の上海での最初の立地点の検証、大旅行記と今日の現地観察との比較、書院卒業生から送付されてきた図書、資料類の状況などの研究が進んだ。
- (5) 公開講座について、ブックレットを刊行し、初年度の実施事業についての年報とこれまでの記念センター機関誌を刊行した。

4) 研究体制の整備

本学の研究体制として、既に研究政策機構並びに研究委員会の設置を実現し、大学の基本的研究政策を検討している。2006年度については、外部資金の獲得と研究成果の社会的還元を促進するために、研究所を研究分野と期間を限定したプロジェクト型研究に特化する組織と位置づけ、学会は個人研究の促進を支援する組織として見直しを行った。今後は、「各種研究助成制度及び研修制度の見直し」について鋭意検討する。

(4) 学生支援活動

1) 学生の教学指導体制の整備

近年、「大学全入時代」、「ゆとり教育」、「入試の多様化」等を背景に、多様な学生が入学しており、教育や学生生活に対する様々な悩みを持っている。こうした学生に対処するため、学生の学習活動と教育職員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的とする「学習・教育支援センター(仮称)」の設置に向けて、他大学の事例調査、資料等の収集及び

検討を行った。今後は、学内の学習教育支援関連業務（学生相談室、オフィスアワー制度、ティーチング・アシスタント制度、授業補助員制度、FD活動、履修相談業務等）を整理し、また、関連機関（学務委員会、教学委員会、FD委員会、情報メディアセンター及び学生相談室等）との調整を行い、2007年度中の設置を目指す。

2) キャリア支援活動の充実・強化

景気回復や団塊世代の大量退職を迎え、企業の採用意欲はバブル期並みの水準まで回復してきた。一部報道では、学部新卒者に対する求人数は全国で80万人とも言われ、需給関係においては完全に学生側が逆転した。

その一方で、内定を複数確保する学生と1社も内定を確保できない学生の二極化が益々深刻化した年であった。このような採用環境において、低年時からのキャリア形成支援や卒業年次生への就職活動支援など様々な取り組みを以下のとおり実施し、着実に実績を積み上げてきた。

① インターンシップ教育の充実

インターンシップ受入企業のさらなる開拓を進める一方、学生のインターンシップ参加意欲も高まり、本年においては97企業・団体に204名（昨年は69企業・団体に107名）の学生が貴重な就業体験をした。

② 「就職合宿セミナー」、「企業・官公庁セミナー」の実施

120名の学生が参加し、就職合宿セミナーを開催した。新しい試みとして、昨年度参加した4年生が中心になり企画・運営を行うなど一定の成果を上げた。

車道校舎、豊橋校舎、学外施設（名古屋国際会議場）の3会場に企業・官公庁350社を招いて実施した。早期化採用の影響もあり、参加学生数は昨年と比べ若干減少したが企業・学生からの評価は高い。

③ 「資格支援講座」の充実

25講座・47コースの職業支援講座の企画・運営を行ってきた。公務員試験対策講座（車道・名古屋校舎開講分）においては、合格者の更なる増加を目指し、担当業者の変更を行い、国税専門官試験合格者数が増加した。

④ 「キャリア支援システム」の活用

キャリア支援システムが本格稼働し始めてから3年が経過し、多くの学生がキャリア支援システムを活用している。約7,500社から送られる求人票を迅速にホームページに反映し、正確な採用情報を学生に提供することができた。

【2006年度就職決定率】

	大学学部		合 計	短期大学部
	男 子	女 子		
就職希望者	961人	740人	1,701人	178人
就職決定者	944人	733人	1,677人	172人
就職決定率	98.2%	99.1%	98.6%	96.6%

注 1) 2007年4月19日現在、本人からの届出に基づく。

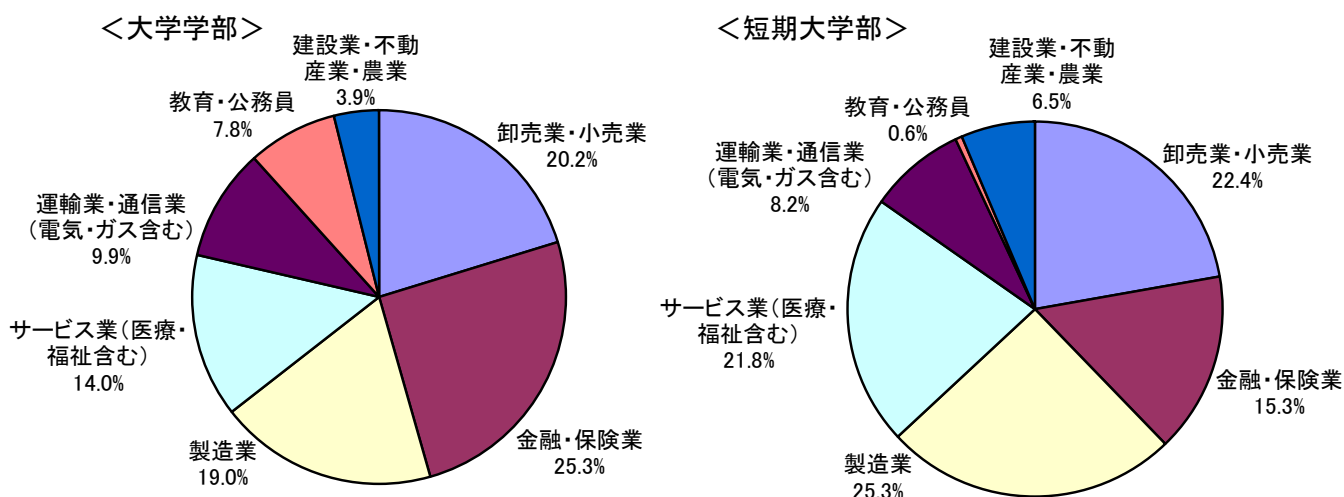
2) 2006年9月卒業者を含む。

3) 夜間学部を除く。

4) 上記以外に学部において大学院進学者:43名、短期大学部において大学編入学者:18名あり。

5) 卒業者数（在籍者数）に対して就職希望者は、大学学部：男子83.0%・女子82.6%、短期大学部74.8%である。

【2006年度 業種別就職状況】



【2006年度 公務員合格者数 合計158人】

種 別	人 数
国 家 公 務 員	43 人
地 方 公 務 員	99 人
教 員	16 人

3) 奨学金の充実

奨学金制度全体の見直しとして①日本人学生の外国留学の支援強化、②スカラシップ奨学生(前期入試の成績優秀者)の拡充、③学業奨励金(2年次以上の成績優秀者に授業料半額相当を給付)の拡充、④応急奨学金制度の拡充、⑤スポーツ奨学金の見直しを実施し奨学金の拡充を行った。

また、外国人留学生についても、優秀な留学生の受入れを目指して新たな奨学金制度等を検討している。

(5) 学生募集活動

1) 入試制度改革

2007年度は、学部については推薦入試並びに一般入試いずれも志願者増となった。制度面において、一般入試の前期入試を全日とも全学部受験可とする他、センター利用入試5教科型を後期日程から前期日程に変更した。また、前期入試のスカラシップ制度の拡充並びに前期入試及びセンター利用入試での検定料割引制度の導入の効果により、志願者数の対前年指数が、前期入試は104.6、センター利用入試は162.5となった。

短期大学部については、推薦入試並びに一般入試とも対前年微減となったが、昨今の短期大学を取り巻く環境を考慮すれば健闘しているといえる。地元根拠した短期大学として地元有力企業等への優れた就職実績により、地元の高等学校を中心に一定数の受験生を集めることができた。

2007年度は、志願者が集まる大学と減少する大学の二極化が一層進行した年であり、大学全入元年と言われている。この年に志願者増となった意義は大きいものの、今後さらに18歳人口の減少が進むため、大学としての魅力の発信とあわせて受験しやすい入試制度の導入を進めていく。

2) 志願者確保に向けた広報、大学広報の拡充

学生募集の面では、受験生が求める情報をよりタイムリーに提供するため、ダイレクトメールの充実を図った。一方、受験情報雑誌をはじめとする一律的な情報提供となる媒体については、告知内容をスカラシップ制度の拡充や検定料割引制度の導入に絞り、一部について費用対効果の面からより効果が期待できる媒体への組み換えを行なった。

大学広報の面では、創立 60 周年となった 2006 年度は、名古屋・豊橋をはじめ各地で 60 周年を記念した講演会・公開講座を開催、11 月 18 日(土)には車道校舎にて記念フォーラム「21 世紀、文明の進歩と調和を問う」を開催し、いずれも好評を博した。併せて、創立 60 周年を告知する新聞広告を 5 回にわたり中日新聞朝刊に掲載し、本学の歴史と伝統を社会に訴求した。

また、主要駅や電車に掲出する交通広告には本学学生を登場させ、親しみやすく効果的な広報展開を行った。

(6) 教育環境整備

1) IT 環境の整備

全学的な中期情報化整備計画は、教育研究部門と事務部門とに分け策定を行っている。教育研究部門においては、愛知大学第 7 期教育研究情報システム整備計画（情報メディアセンター第 7 期システムを含む、以下「第 7 期システム計画」という。）として、2007 年 5 月を目処に計画書を策定し、関係諸機関に提案を行う予定である。事務部門においては、第 7 期システム計画を受け、情報化推進委員会事務情報化分科会にて原案作成を行う予定である。なお当初、2006 年度において、教室のマルチメディア化整備を予定していたが、第 7 期システム計画に含め検討することとなり実施を見送った。

2006 年度より名古屋校舎において、e-Learning システムを用いて実施した「情報リテラシー」科目を新入生向けに開講し、春学期初級 822 名、秋学期初級 150 名・応用 581 名と多くの受講者があり、導入目的であった大学入学時における情報リテラシーの標準化の任務を果たすことができた。一方で授業・システム運用面での問題を解決するため、秋学期開講時から、e-Learning システムに対面講義を組み合わせたブレンドラーニングにあらためて実施している。

事務部門の情報システムにおいては、人事給与・財務・教務・学費の基幹システム及び教職員・学生向け情報受発信システムである Universal Passport システムの安定的な稼動をすすめてきた。また事務局グループウェア（サイボウズ office 4）を更新し、サイボウズ・ガルーンを導入し運用を開始している。

情報セキュリティ対策としては、2005 年度から実施している事務局内の情報セキュリティ対策の適用範囲を、10 部署から 22 部署に拡大した。また昨年度より実施している部署に対しては、情報セキュリティ内部監査を初めて実施した。

教育学術データベース開発事業については、「オンライン法学教育用動画教材データベース開発」、「科学技術社会論データベース開発」、「文系学生向けコンピュータネットワーク学習用データベース開発」の 3 件を実施した。

その他、厚生施設の白樺高原ロッジにおいてネットワーク設備として、無線 LAN 設備を配置した。

2) 施設設備計画

①豊橋校舎統合セキュリティシステムの更新

10年を経過した旧セキュリティシステムの老朽化に伴い更新を実施し、2005年に導入した研究館のセキュリティシステムへの統合を行った。各室への入退室及び本館1F西玄関に設置されたカードリーダーは磁気カード方式から最新のICカード方式へと変更され、セキュリティ面で大幅に強化された。ICカードは本学教職員証を利用することが可能であり利便性も向上している。システム構築に当たっては学内情報ネットワークを利用することによって拡張性に優れ、中央監視システムも操作性が向上して管理コストを低減させることに成功した。

②豊橋校舎グラウンド夜間照明施設等の設置

硬式野球部の夜間練習を可能にするため、内野側の照度を640ルクス程度、また、外野側は260ルクスに設定した。ライト側照明柱(18m)3本(内14灯柱2本、8灯柱1本)、レフト側照明柱(18m)3本(内14灯柱2本、6灯柱1本)の計6本で構成される。照明器具の取付け位置は、ランプ光を直視するのを避ける為、ポールの高さを18mで計画し、14灯柱は、強度を考慮して2本の門型とした。照明の点灯消灯制御については、基本的には、照明制御盤にて一括点灯及び一括消灯スイッチを設けて操作することとし、消灯スイッチ操作時は、片付け等を考慮して、間引き点灯及び遅延タイマー制御による消灯とした。また、個別の点灯消灯も可能とし、用途に応じた点灯が可能である。設備面では、受変電設備を耐塩性の高い亜鉛溶射型のキャビネットとし、受変電の異常時は外部エネルギーセンターに報知させる仕組みとしている。

③名古屋校舎研究館空調設備更新工事

研究館8階及び7階の研究室について空調機を取り替えた。特に直射日光を受ける最上階の8階については、熱交換器を従来の天井裏の埋め込み式から屋上へ室外機を設置する形に変更した。これによりエネルギー効率も上昇し、より快適な研究環境を提供できることとなった。次年度以降も引きつづき下階の研究室について更新工事を行う。

④名古屋校舎グラウンド改良工事

従来から指摘のあったグラウンドの水はけの悪さを改善するため、暗渠を整備するとともに、水溜りが多くできていた場所の土を改良した。この工事により、従前は雨後の体育授業やクラブ活動に支障が出ていたが、この状況も改善され、より一層のグラウンド利用が期待される。

(7) 第三者評価導入に向けての諸準備

2004年度から大学等に認証評価制度が導入され、文部科学大臣が認証した機関の評価を定期的に受けることが義務付けられた。愛知大学では2007年度に大学基準協会の評価を受けることを決定し、学内に「認証評価プロジェクト」を発足させ、評価の審査資料となる自己点検・評価年次報告書、大学基礎データを作成した。報告書は、学内の関係機関(各教授会、委員会、研究所、事務局等)による分担執筆としたため、5月に全学説明会を開催し、その後は関係機関からの原稿に対し、プロジェクトからフィードバックを繰り返すなどし、精度の向上に努めた。このような全学的な取組みを経て、3月末に評価申請書の提出を終え、2007年度に実地視察を含めた審査を受け、同年度末には認定結果が通知され社会にも公表される予定である。

(8) 創立 60 周年記念事業の展開

1) 「本間喜一と愛知大学創設期の群像」の刊行

本学の前身である東亜同文書院大学の最後の学長である本間喜一氏を中心とした創設期の人々の功績及び人柄を後世に伝える「本間喜一と愛知大学創設期の群像（仮称）」の発行に向け資料収集・調査を行った。本書は 2007 年 2 月に発行予定であったが、資料の収集・調査に予想以上の時間がかかったため、2007 年 9 月の刊行予定となった。刊行後は、講義のサブテキストとしても使用する予定である。

2) 「中日大辞典第三版」の刊行

創立 60 周年記念事業の一つである「中日大辞典第三版」の刊行を目指して、引き続き旧版の見直しを行ったが、予想以上に大幅な改訂が必要となり、また人的資材の不足もあって、原稿完成が 2007 年度にずれ込むこととなった。このため、「第三版」の刊行は当初予定より遅れ、2008 年となる見込みである。今後は外部の人材も多用して、1 日も早い出版を目指していく。

また、電子辞書については、新たな機種も発売され、好評である。

3) 「市民向けの公開講座」の開催

創立 60 周年を記念した公開講演会等を活発に開催した。車道校舎においては、11 月 18 日（土）に記念フォーラム「21 世紀、文明の進歩と調和を問う」を開催した（参加者約 200 名）ほか、10 月 14 日（土）には、現代中国学部卒業生の山田耕平氏を迎え、創立 60 周年記念講演会「一青年海外協力隊員がアフリカ・マラウイで感じたこと－HIV の現状と防止について、今、何をすべきか」を開催した（参加者約 200 名）。

豊橋校舎では、豊橋市と連携した「豊橋市民大学トラム大学連携講座」で、本学教員に加えて各界で活躍する本学同窓生を講師に迎え「豊橋これからの 100 年への提言」をテーマとして 6 回連続講座を開講した（受講者約 50～120 名）。この他、名古屋市と共催し、創立 60 周年記念講演会として、NHK 気象キャスターの半井小絵氏による「明日の天気でコミュニケーション」を開催（参加者 350 名）。本学主催（同窓会浜松支部共催）の浜松公開講座では「古典文学と歴史資料が語る日本の文化」をテーマに本学教員が 2 回連続講座を開講した（参加者各約 200 名）。

また、中部経済同友会共催の「中国公開講座」を 5 月 19 日（金）、9 月 27 日（水）の 2 度開催し、いずれも定員 350 名を上回る参加者があり好評であった。さらに、名古屋市大学連携講座、吉良町生涯学習講座においても本学教員を派遣した。

多彩な講座の開催により、創立 60 周年を社会に告知するとともに、幅広い層からの参加者を得たことで研究成果の還元役目を果たしたといえる。

Ⅲ 財務の概要

◆2006年度決算について

1. 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2006年4月1日～2007年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
学生生徒等納付金収入	8,963,265	8,968,046	△4,781	48.2%
手数料収入	446,040	475,818	△29,778	2.6%
寄付金収入	72,100	72,516	△416	0.4%
補助金収入	1,043,000	1,129,789	△86,789	6.1%
資産運用収入	595,000	697,088	△102,088	3.8%
資産売却収入	0	93	△93	0.0%
事業収入	113,130	120,672	△7,542	0.6%
雑収入	149,439	156,129	△6,690	0.8%
前受金収入	1,795,500	1,859,522	△64,022	10.0%
その他の収入	243,999	239,820	4,179	1.3%
資金収入調整勘定	△2,072,783	△2,079,068	6,285	△11.2%
前年度繰越支払資金	6,949,848	6,949,848	0	37.4%
収入の部合計	18,298,538	18,590,273	△291,735	100.0%

受験料収入は、前年度実績比で微増しました。

私立大学等経常費補助金において新たな事業等に対する補助が増加したことにより増収となりました。

全体では増収となりましたが、就職支援・資格取得講座は減収となりました。

資金運用による利息収入が予想を上回りました。また、車道校舎での活発な施設利用も増収を後押ししました。

2007年度新入生が納付した前期分学費等が主な収入の中身です。

前期末未収入金収入が大半を占めています。

支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率
人件費支出	5,676,450	5,608,765	67,685	30.2%
教育研究経費支出	3,003,305	2,744,501	258,804	14.7%
管理経費支出	810,456	700,523	109,933	3.8%
借入金等利息支出	27,250	27,247	3	0.1%
借入金等返済支出	88,880	88,880	0	0.5%
施設関係支出	146,879	145,347	1,532	0.8%
設備関係支出	257,119	184,529	72,590	1.0%
資産運用支出	1,038,000	1,203,952	△165,952	6.5%
その他の支出	382,596	423,093	△40,497	2.3%
予備費	45,956	45,956	0	0.2%
資金支出調整勘定	△404,009	△390,489	△13,520	△2.1%
次年度繰越支払資金	7,225,656	7,853,925	△628,269	42.2%
支出の部合計	18,298,538	18,590,273	△291,735	100.0%

支出の節減努力が奏功した結果となりました。

前払金支払、前期末未払金支払が主な中身です。

本年度も退職給与、将来計画、減価償却、校地購入等将来の支出に対する引当特定資産への繰入がありました。

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

2. 消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入－基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2006年4月1日～2007年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率(*1)
学生生徒等納付金	8,963,265	8,968,046	△4,781	77.1%
手数料	446,040	475,818	△29,778	4.1%
寄付金	74,100	80,507	△6,407	0.7%
補助金	1,043,000	1,129,789	△86,789	9.7%
資産運用収入	595,000	697,088	△102,088	6.0%
事業収入	113,130	120,672	△7,542	1.0%
雑収入	149,439	157,424	△7,985	1.4%
帰属収入合計	11,383,974	11,629,344	△245,370	100.0%
基本金組入額合計	△792,463	△678,287	△114,176	△5.8%
消費収入の部合計	10,591,511	10,951,057	△359,546	94.2%

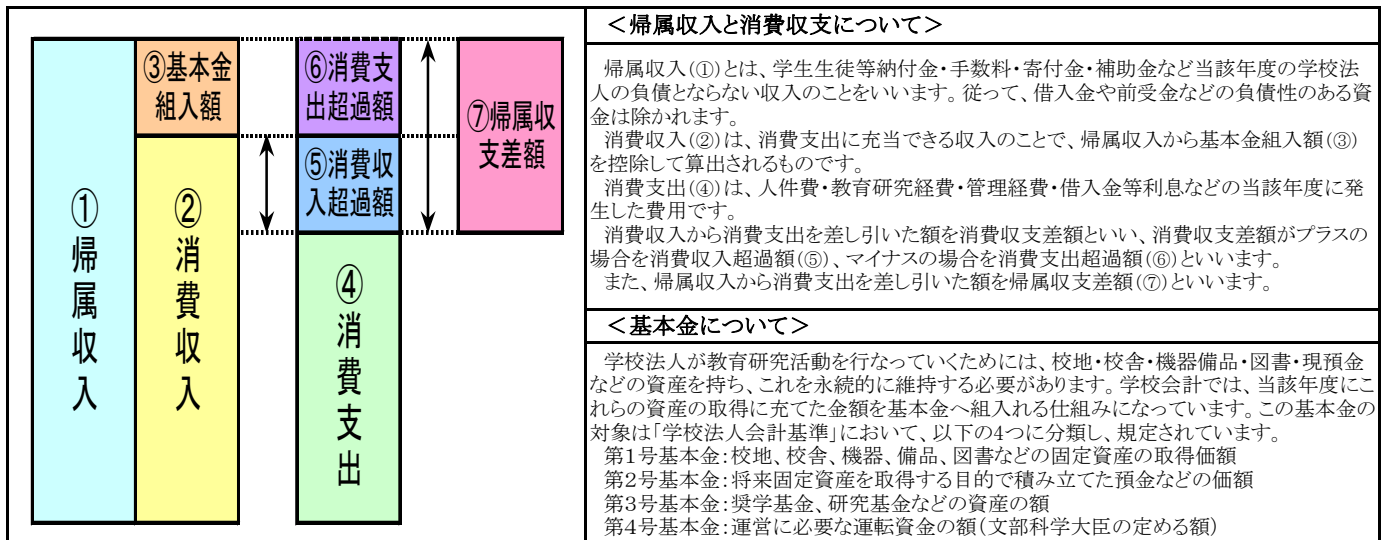
消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	構成比率(*1)
人件費 (退職給与引当金繰入額)	5,813,807 (287,000)	5,759,360 (303,000)	54,447 (△16,000)	49.5% (2.6%)
教育研究経費 (減価償却額)	3,863,605 (858,300)	3,602,316 (854,907)	261,289 (3,393)	31.0% (7.4%)
管理経費 (減価償却額)	918,056 (107,600)	806,948 (106,425)	111,108 (1,175)	6.9% (0.9%)
借入金等利息	27,250	27,247	3	0.2%
資産処分差額	8,025	8,023	2	0.1%
[予備費]	41,975		41,975	
消費支出の部合計	10,672,718	10,203,894	468,824	87.7%
当年度消費収入超過額	△81,207	747,163	△828,370	6.4%
前年度繰越消費収入超過額	2,935,770	2,935,770		
基本金取崩額	0	54,364		
翌年度繰越消費収入超過額	2,854,563	3,737,297		
帰属収支差額(*2)	711,256	1,425,450		
帰属収支差額比率(*3)	6.2%	12.3%		

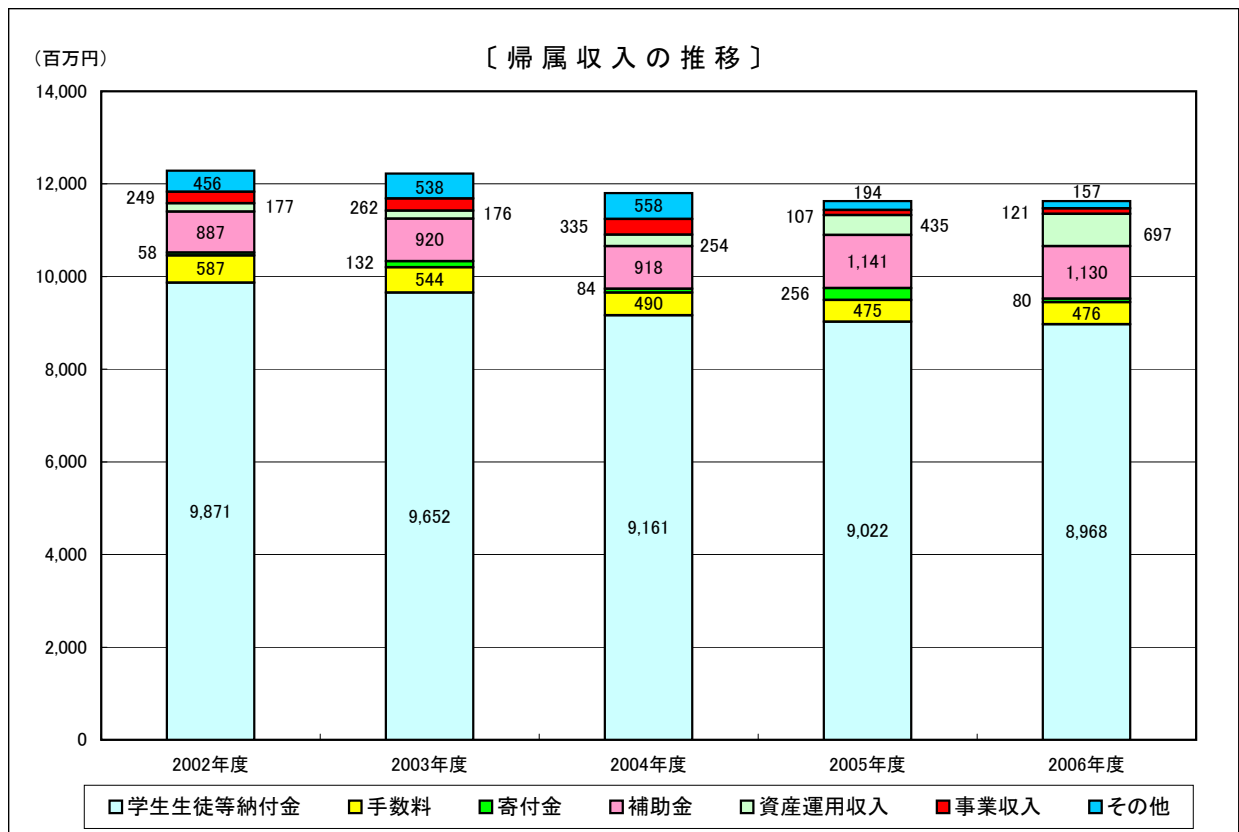
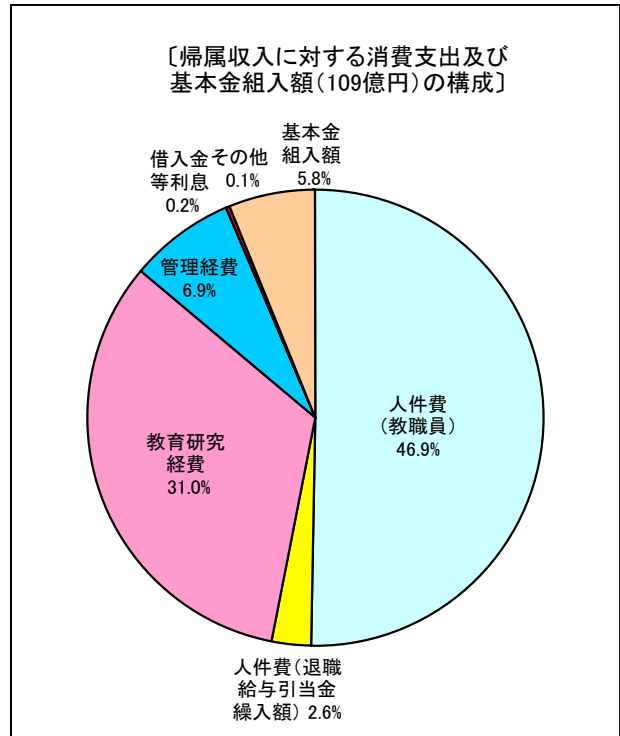
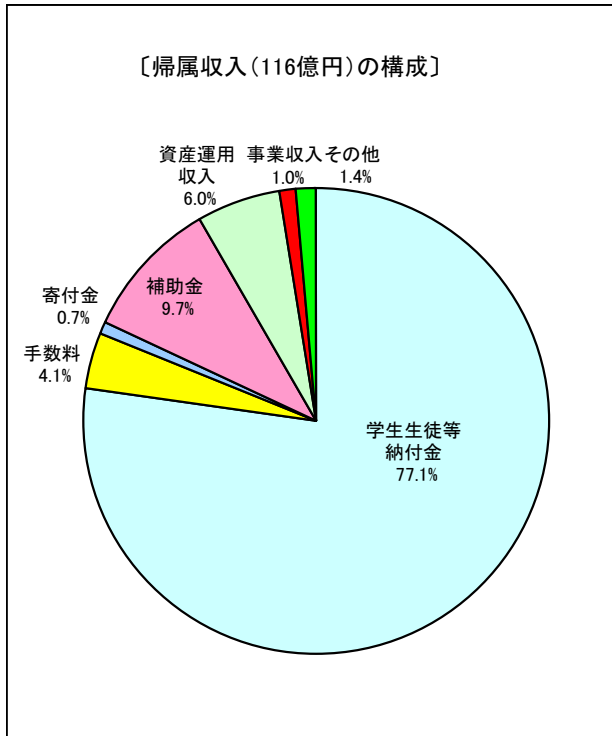
退職給与引当金への繰入では、過年度引当不足額を2005年度より15年間で均等償却することとし相当額をあわせて計上しました。

学校法人会計基準が先年改正され、基本金の取崩し要件が見直されました。本年度、第1号基本金(機器備品)の除却額を取崩しました。

予算では消費支出超過を予想しましたが、実績では収入増加と支出減少が重なり、収入超過に好転しました。

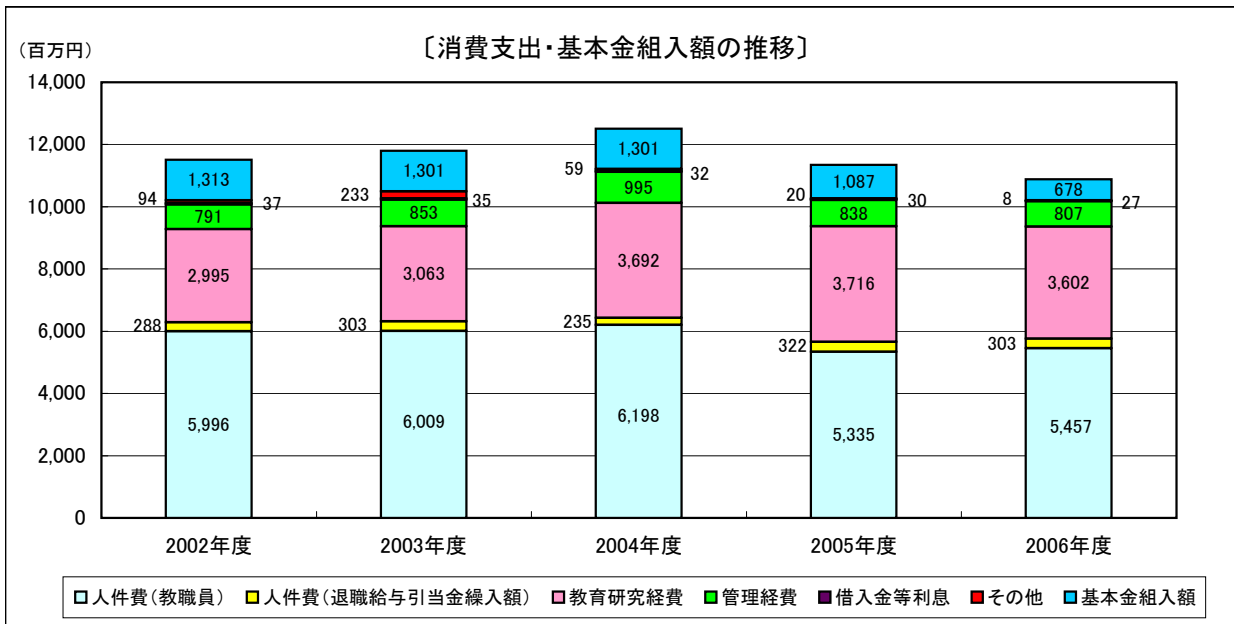
- *1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。
- *2 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
- *3 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100





単位(百万円)

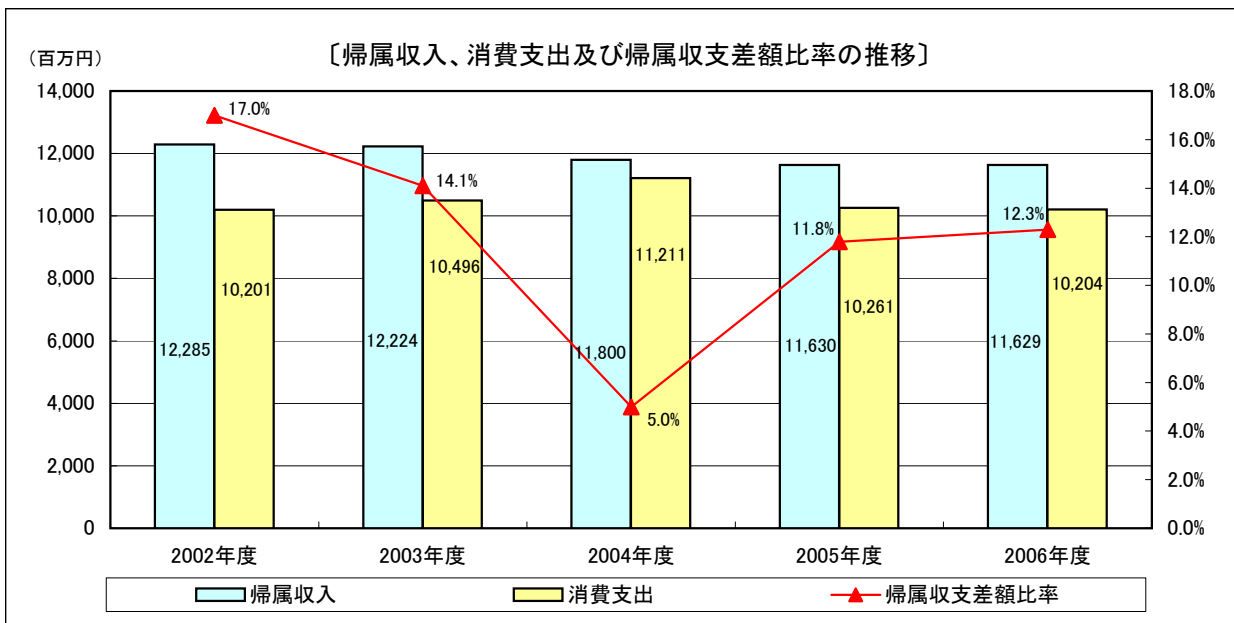
科目	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	9,871	80.4%	9,652	79.0%	9,161	77.6%	9,022	77.6%	8,968	77.1%
手数料	587	4.8%	544	4.5%	490	4.2%	475	4.1%	476	4.1%
寄付金	58	0.5%	132	1.1%	84	0.7%	256	2.2%	80	0.7%
補助金	887	7.2%	920	7.5%	918	7.8%	1,141	9.8%	1,130	9.7%
資産運用収入	177	1.4%	176	1.4%	254	2.2%	435	3.7%	697	6.0%
事業収入	249	2.0%	262	2.1%	335	2.8%	107	0.9%	121	1.0%
その他	456	3.7%	538	4.4%	558	4.7%	194	1.7%	157	1.4%
帰属収入合計	12,285	100.0%	12,224	100.0%	11,800	100.0%	11,630	100.0%	11,629	100.0%



単位(百万円)

科 目	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
人 件 費 (教 職 員)	5,996	48.8%	6,009	49.2%	6,198	52.5%	5,335	45.9%	5,457	46.9%
人件費(退職給与引当金繰入額)	288	2.3%	303	2.5%	235	2.0%	322	2.8%	303	2.6%
教 育 研 究 経 費	2,995	24.4%	3,063	25.1%	3,692	31.3%	3,716	32.0%	3,602	31.0%
管 理 経 費	791	6.4%	853	7.0%	995	8.4%	838	7.2%	807	6.9%
借 入 金 等 利 息	37	0.3%	35	0.3%	32	0.3%	30	0.3%	27	0.2%
そ の 他	94	0.8%	233	1.9%	59	0.5%	20	0.1%	8	0.1%
消費支出合計	10,201	83.0%	10,496	86.0%	11,211	95.0%	10,261	88.3%	10,204	87.7%
基 本 金 組 入 額	1,313	10.7%	1,301	10.6%	1,301	11.0%	1,087	9.3%	678	5.8%

* 構成比率は、帰属収入合計を100としたものである。

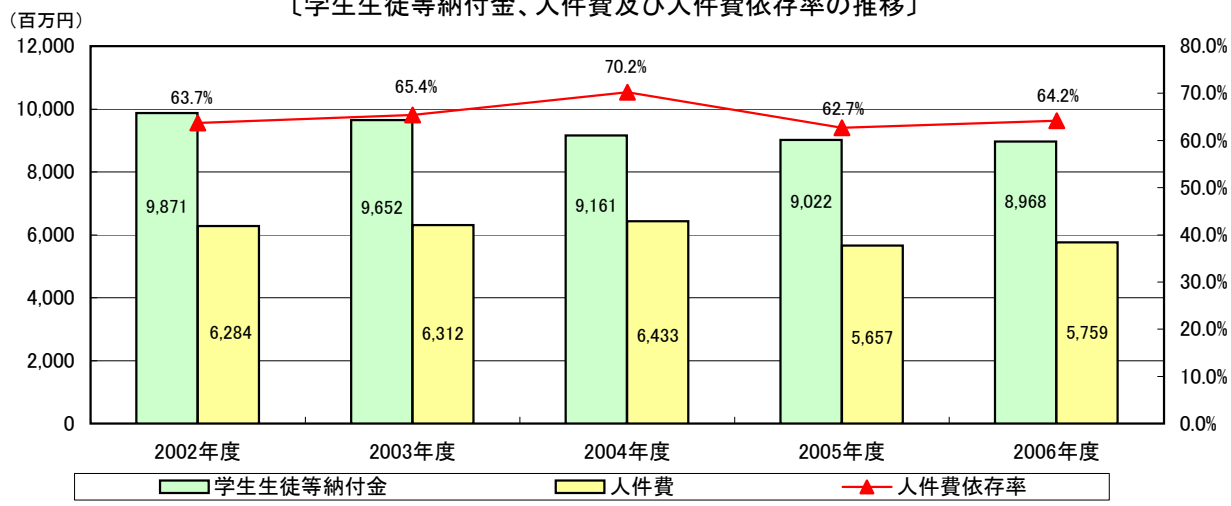


単位(百万円)

科 目 等	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
帰 属 収 入	12,285	12,224	11,800	11,630	11,629
消 費 支 出	10,201	10,496	11,211	10,261	10,204
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	17.0%	14.1%	5.0%	11.8%	12.3%

帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

〔学生生徒等納付金、人件費及び人件費依存率の推移〕

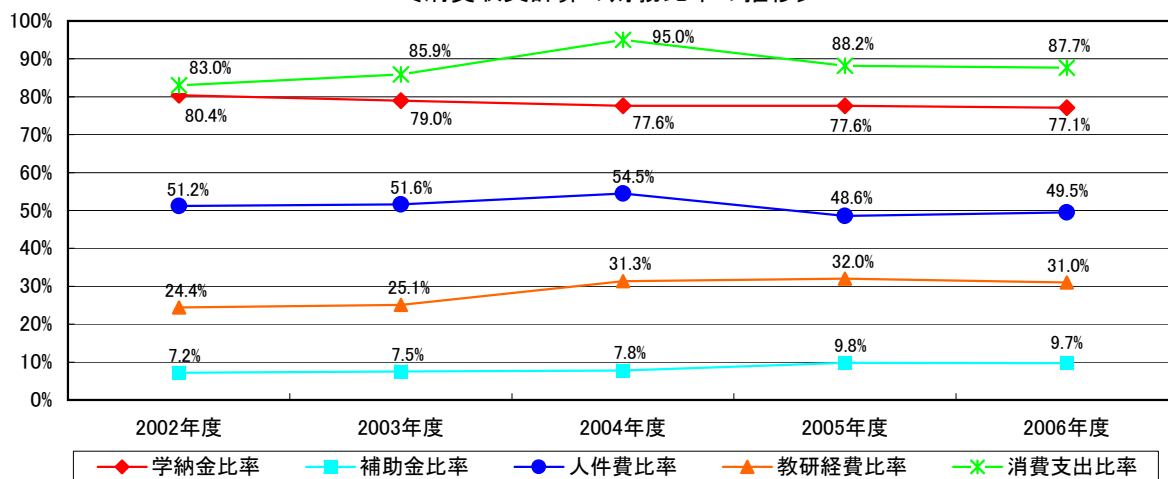


単位(百万円)

科目等	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学生生徒等納付金	9,871	9,652	9,161	9,022	8,968
人件費	6,284	6,312	6,433	5,657	5,759
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	63.7%	65.4%	70.2%	62.7%	64.2%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。

〔消費収支計算の財務比率の推移〕



比率	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	80.4%	79.0%	77.6%	77.6%	77.1%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	7.2%	7.5%	7.8%	9.8%	9.7%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	51.2%	51.6%	54.5%	48.6%	49.5%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	24.4%	25.1%	31.3%	32.0%	31.0%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	83.0%	85.9%	95.0%	88.2%	87.7%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きくなり、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮乏していることを意味する。

3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表
2007年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	44,011,396	43,585,136	426,260	83.3%
有形固定資産	29,648,367	30,275,957	△627,590	56.1%
土地	3,936,601	3,936,601	0	7.5%
建物・構築物	18,729,021	19,405,235	△676,214	35.4%
機器備品	632,085	728,989	△96,904	1.2%
図書	6,350,373	6,204,629	145,744	12.0%
車輜	287	503	△216	0.0%
その他固定資産	14,363,029	13,309,179	1,053,850	27.2%
長期前払金	57,735	86,603	△28,868	0.1%
長期貸付金	104,350	103,398	952	0.2%
有価証券	10,000	10,000	0	0.0%
その他諸引当特定資産等	14,190,944	13,109,178	1,081,766	26.9%
流動資産	8,826,120	7,850,184	975,936	16.7%
現金預金	7,853,925	6,949,848	904,077	14.9%
未収入金	153,464	203,998	△50,534	0.3%
有価証券	597,202	495,923	101,279	1.1%
その他	221,529	200,415	21,114	0.4%
資産の部合計	52,837,516	51,435,320	1,402,196	100.0%
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	3,179,327	3,117,612	61,715	6.0%
長期借入金	833,250	922,130	△88,880	1.6%
退職給与引当金	2,346,077	2,195,482	150,595	4.4%
流動負債	2,672,600	2,757,569	△84,969	5.0%
短期借入金	88,880	88,880	0	0.2%
未払金	180,606	187,606	△7,000	0.3%
前受金	1,859,523	1,925,604	△66,081	3.5%
預り金	543,591	555,479	△11,888	1.0%
負債の部合計	5,851,927	5,875,181	△23,254	11.0%
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	40,396,374	40,072,500	323,874	76.5%
第2号基本金	600,000	300,000	300,000	1.1%
第3号基本金	1,503,918	1,503,869	49	2.9%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.4%
基本金の部合計	43,248,292	42,624,369	623,923	81.9%
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費収入超過額	3,737,297	2,935,770	801,527	7.1%
消費収支差額の部合計	3,737,297	2,935,770	801,527	7.1%
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債・基本金・消費収支差額合計	52,837,516	51,435,320	1,402,196	100.0%
自己資金	46,985,589	45,560,139	1,425,450	
*自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	11,588,357	10,719,078	869,279	
基本金未組入額	924,055	1,013,409	△89,354	

固定資産にかかる減価償却高、除却高が取得高を上回っています。

本年度も退職給与、将来計画、減価償却、校地購入等将来の支出に備えて引当特定資産への繰入がありました。

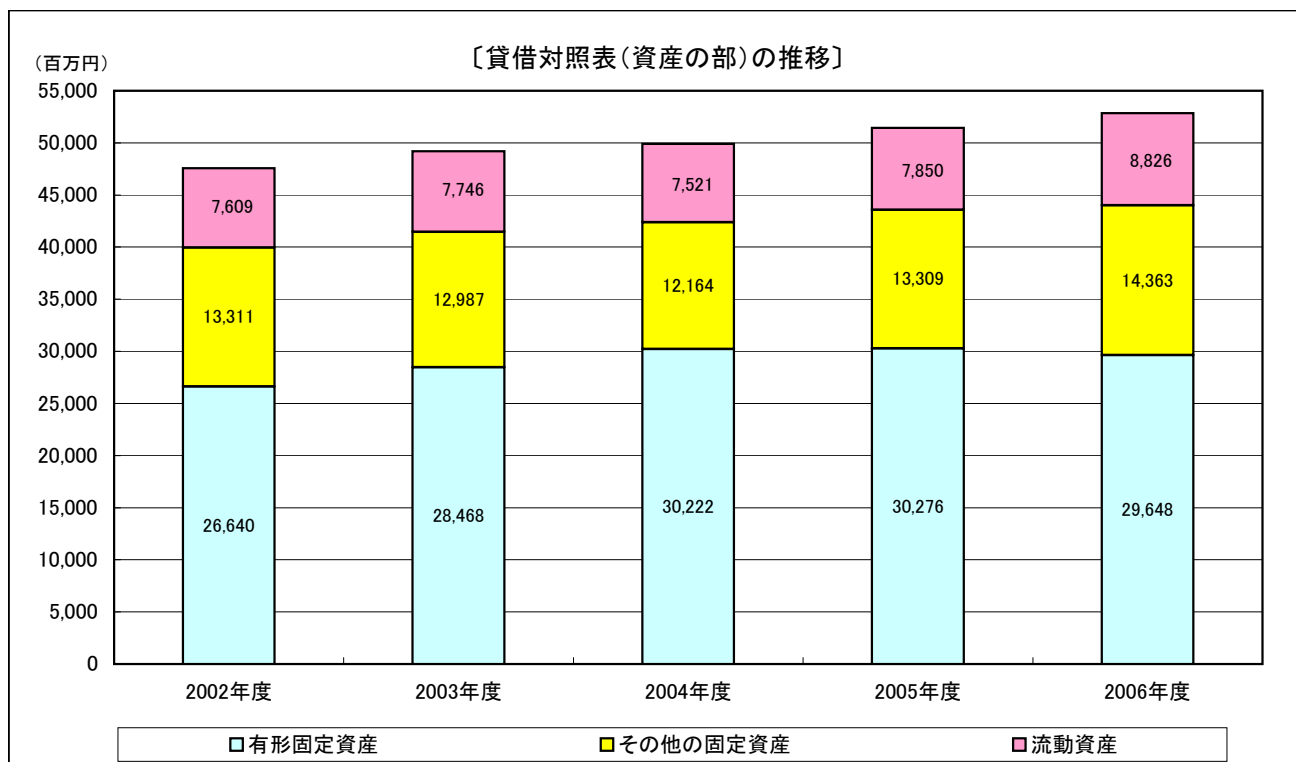
退職給与引当金への繰入が負債増加の要因ですが、一方借入金の返済等減少要因がそれを上回っています。

昨年度より基本金の取崩が明確に規定されました。当期は、取崩が約54百万円ありました。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

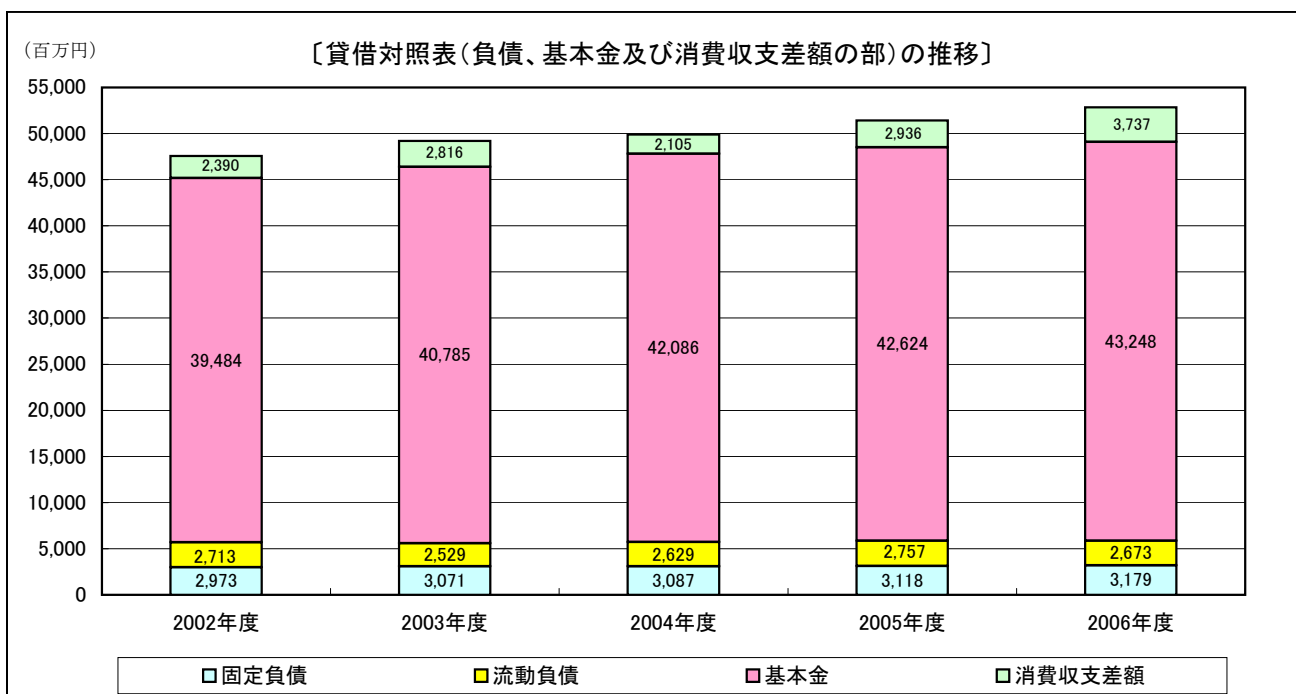
株式会社 エー・ユー・エス

- ①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃・警備・保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等
- ②資本金 10,000,000円(200株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%



単位(百万円)

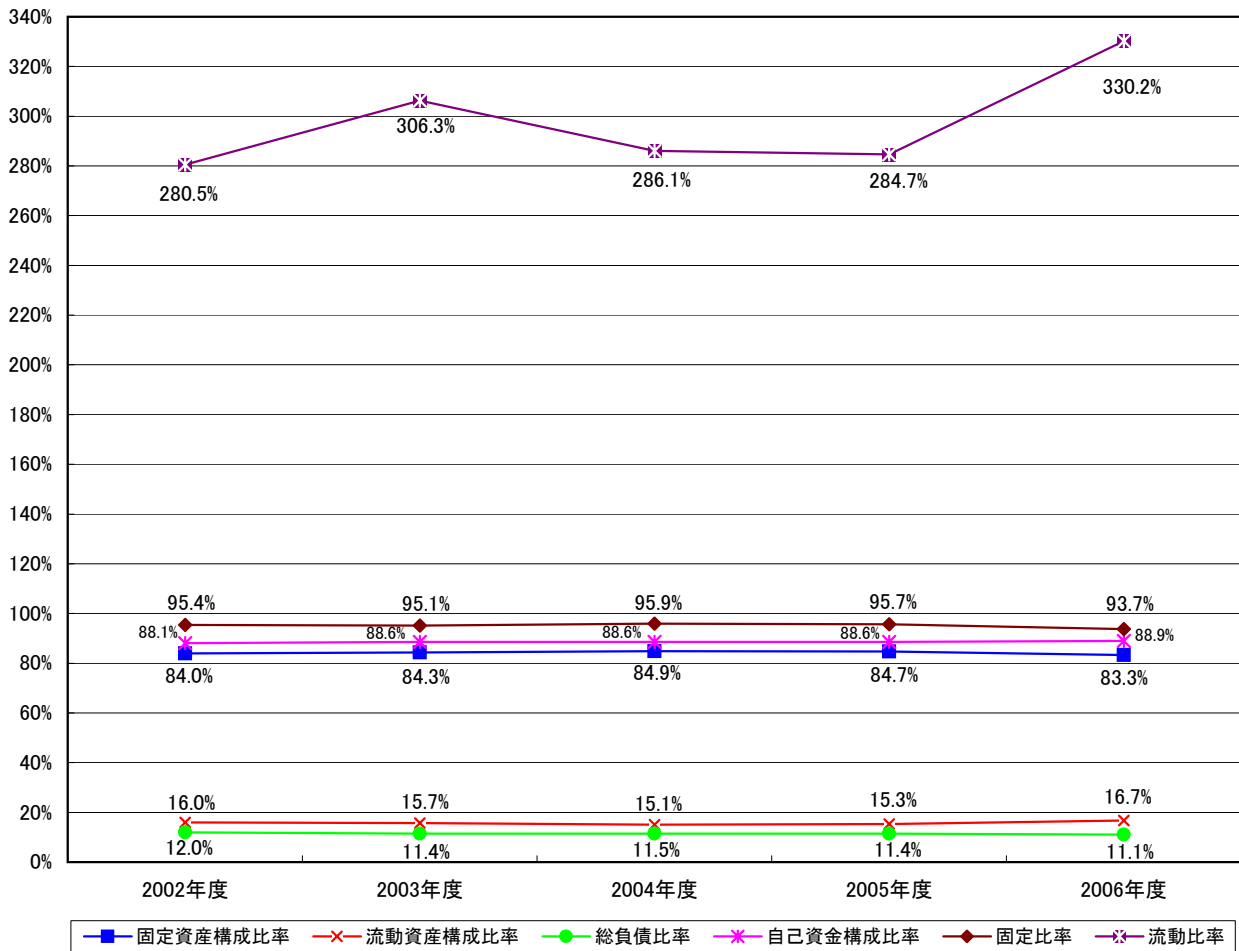
科 目	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
有 形 固 定 資 産	26,640	56.0%	28,468	57.9%	30,222	60.5%	30,276	58.8%	29,648	56.1%
そ の 他 の 固 定 資 産	13,311	28.0%	12,987	26.4%	12,164	24.4%	13,309	25.9%	14,363	27.2%
流 動 資 産	7,609	16.0%	7,746	15.7%	7,521	15.1%	7,850	15.3%	8,826	16.7%
資産の部合計	47,560	100.0%	49,201	100.0%	49,907	100.0%	51,435	100.0%	52,837	100.0%



単位(百万円)

科 目	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	2,973	6.3%	3,071	6.2%	3,087	6.2%	3,118	6.1%	3,179	6.0%
流 動 負 債	2,713	5.7%	2,529	5.1%	2,629	5.3%	2,757	5.3%	2,673	5.0%
基 本 金	39,484	83.0%	40,785	82.9%	42,086	84.3%	42,624	82.9%	43,248	81.9%
消 費 収 支 差 額	2,390	5.0%	2,816	5.7%	2,105	4.2%	2,936	5.7%	3,737	7.1%
資金の部合計	47,560	100.0%	49,201	99.9%	49,907	100.0%	51,435	100.0%	52,837	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
固定資産構成比率 (固定資産 ÷ 総資産)	84.0%	84.3%	84.9%	84.7%	83.3%
流動資産構成比率 (流動資産 ÷ 総資産)	16.0%	15.7%	15.1%	15.3%	16.7%
総負債比率 (総負債 ÷ 総資産)	12.0%	11.4%	11.5%	11.4%	11.1%
自己資金構成比率 (自己資金 ÷ 総資金)	88.1%	88.6%	88.6%	88.6%	88.9%
固定比率 (固定資産 ÷ 自己資金)	95.4%	95.1%	95.9%	95.7%	93.7%
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	280.5%	306.3%	286.1%	284.7%	330.2%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

監事監査報告書

2007年5月24日

学校法人愛知大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人愛知大学

監事（常勤） 酒井 強次

監事 小崎 昌業

監事 佐藤 澄男

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知大学寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人愛知大学の2006（平成18）年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、その業務並びに財産の状況につき監査しました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人愛知大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

〔事業報告書に関する問い合わせ先〕

学校法人愛知大学 企画・広報課

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町字町畑 1 番地の 1

電 話 : 0532-47-4148

E - mail : kikakukoho@ml.aichi-u.ac.jp